



「世界経済フォーラム」が

見るアジア

みなとコンサルティンク株式会社

GDPやインフレ率などの一般的な経済指標ではなく、定性的評価も含めた様々な調査結果をもとにアジア各国の実情を紹介する。

今回は、「世界経済フォーラム」(World Economic Forum)が毎年発表する「国際競争力レポート」を通して、ASEAN諸国を中心にアジア各国の多様な側面を抽出してみたい。

国際競争力指数

「世界経済フォーラム」は、毎年1月に開催される「ダボス会議」で知られているスイスに本部を置く非営利団体であり、2014年9月「国際競争力レポート2014-2015」を発表している。同レポートは、世界144カ国の「国際競争力指数」を独自に算出しランク付けを行っている。「国際競争力指数」は、経済力のみならず、社会制度、インフラ整備、健康・教育、ビジネス環境、労働市場、金融市場、テクノロジーなど幅広いデータからその国の総合的な競争力を評価するものである。

2014-2015版の国際競争力指数を見ると、アジアからは前年に続き、日本(6位)、シンガポール(2位)、香港(7位)の3か国がトップ10にランクインしている(表1)。日本は前年の9位から6位へと上昇しており、特に、産業構造(産業ネットワークの質など)、イノベーション、

(表1) 国際競争力 トップ10 (2014-2015)

| 総合順位 | | |
|------|------|--------|
| 1 | (1) | スイス |
| 2 | (2) | シンガポール |
| 3 | (5) | 米国 |
| 4 | (3) | フィンランド |
| 5 | (4) | ドイツ |
| 6 | (9) | 日本 |
| 7 | (7) | 香港 |
| 8 | (8) | オランダ |
| 9 | (9) | 英国 |
| 10 | (10) | スウェーデン |

(注) 調査対象国144中のランキング、()内は前年順位
(資料) 世界経済フォーラム：国際競争力レポート2014-2015

研究開発投資などの分野で高い評価を得ている反面、財政赤字が最低レベルの評価となり全体としての順位を下げている。ちなみに1位は6年連続でスイス、米国は2ランクアップの3位。トップ10のうち6カ国を欧州各国が占めている。

ASEAN各国については、大半の国で前年に比べて着実に順位が上昇している一方で、14カ国中第2位のシンガポールから第134位のミャンマーまで順位は分散している(表2)。この順位は一人当たりGDPとほぼ同一の結果となっており、ASEANの経済統合に向けての課題とされる域内格差がそのまま反映されていると言える。

また、中国は28位とBRICS経済圏(ブラジル(57位)、ロシア(53位)、インド(71位)、南アフリカ(56位))の中で最も競争力のある国としての地位を固めているとコメントされている。

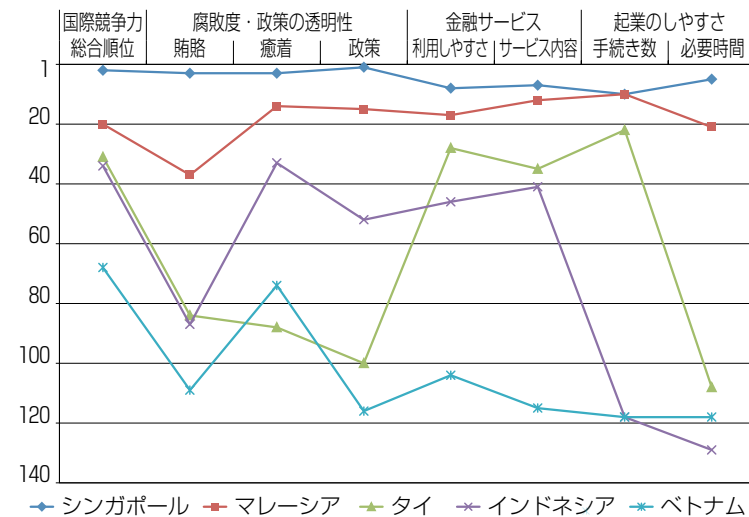
(表2) 世界経済フォーラムによるランキング(2014-2015)

| | 国際競争力 総合順位 | 腐敗度・政策の透明性 | | | 金融サービス | | 起業のしやすさ | | |
|-------|---------------|------------|-----|-----|--------|--------|---------|------|-----|
| | | 賄賂 | 癒着 | 政策 | 利用しやすさ | サービス内容 | 手続き数 | 必要時間 | |
| 東アジア | 日本 | 6 (9) | 11 | 7 | 11 | 27 | 29 | 93 | 98 |
| | 香港 | 7 (7) | 12 | 19 | 4 | 3 | 4 | 10 | 5 |
| | 台湾 | 14 (12) | 31 | 21 | 9 | 25 | 11 | 10 | 52 |
| | 韓国 | 26 (25) | 52 | 82 | 133 | 100 | 90 | 32 | 18 |
| | 中国 | 28 (29) | 66 | 22 | 33 | 63 | 50 | 135 | 116 |
| ASEAN | シンガポール | 2 (2) | 3 | 3 | 1 | 8 | 7 | 10 | 5 |
| | マレーシア | 20 (24) | 37 | 14 | 15 | 17 | 12 | 10 | 21 |
| | タイ | 31 (37) | 84 | 88 | 100 | 28 | 35 | 22 | 108 |
| | インドネシア | 34 (38) | 87 | 33 | 52 | 46 | 41 | 118 | 129 |
| | フィリピン | 52 (59) | 86 | 66 | 85 | 42 | 43 | 141 | 119 |
| | ベトナム | 68 (70) | 109 | 74 | 116 | 104 | 115 | 118 | 118 |
| | ラオス | 93 (81) | 96 | 38 | 113 | 79 | 57 | 57 | 138 |
| | カンボジア | 95 (88) | 129 | 102 | 130 | 91 | 92 | 128 | 141 |
| | ミャンマー | 134 (139) | 139 | 127 | 136 | 139 | 136 | 128 | 136 |
| 南アジア | インド | 71 (60) | 93 | 49 | 64 | 83 | 73 | 131 | 106 |
| | スリランカ | 73 (65) | 91 | 98 | 88 | 31 | 45 | 57 | 39 |
| | バングラデシュ | 109 (110) | 140 | 131 | 114 | 95 | 89 | 78 | 56 |
| | パキスタン | 129 (133) | 123 | 101 | 118 | 82 | 84 | 118 | 96 |
| | 米国 | 3 (5) | 36 | 47 | 44 | 4 | 10 | 57 | 14 |

(注) 調査対象国144中のランキング、()内は前年順位
(資料) 表1と同じ

<20位以内> <100位以下>

(図1) ASEAN諸国のランキング



(資料) 表1と同じ

現地ビジネス展開上の問題点

一方、同レポートはインドをはじめとする南アジア諸国の停滞を指摘し、ASEAN諸国との競争力格差が明確になりつつあると報告している。この点に関しては、5月に就任したインド、モディ首相の積極的な外資導入策をはじめとする経済改革の行方が今後注目される。

また、世界の企業経営者等に対し実施される「その国でビジネスを行うに当たり、最も問題となる要因は何か」というアンケート結果も同レポートにおける評価の基礎資料となっている。その地域別の結果によると、ASEAN諸国においては①腐敗 (Corruption)、②金融へのアクセス (Access to finance)、③役所の非効率さ (Red tape)、中国では①金融へのアクセス、②腐敗、③税制 (Tax regulation) が順に問題点として挙げられている。

(表3) 進出日系企業の経営上の問題点

| 順位 | 回答項目 | 回答割合 (%) |
|----|-------------------|----------|
| 1 | 従業員の賃金上昇 | 70.9 |
| 2 | 競合相手の台頭 (コスト面で競合) | 53.2 |
| 3 | 現地人材の能力・意識 | 52.6 |
| 4 | 従業員の質 | 46.6 |
| 5 | 品質管理の難しさ | 44.9 |
| 6 | 原材料・部品の現地調達難 | 43.2 |
| 7 | 幹部候補人材の採用難 | 41.5 |
| 8 | 主要取引先からの値下げ要請 | 40.2 |
| 9 | 調達コストの上昇 | 39.5 |
| 10 | 限界に近づきつつあるコスト削減 | 39.3 |

(注) 調査対象20カ国・地域において「深刻な問題点と認識」と回答した割合
 (資料) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2013年度)

視点を改めてみると

海外のビジネス環境については、日本ではジェトロ (日本貿易振興機構) が海外進出日系企業を

各地からのレポートも参照すると、夫々の国の実情と課題がより鮮明に浮かび上がってくる。

これらの調査結果に加えて、本誌掲載のアジア

「金融サービスの利用」「起業のしやすさ」に関する順位をそれぞれ図表の右側に掲載した(表2、図1)。これによると、それぞれの項目の順位は

「金融サービスの利用」「起業のしやすさ」に関する順位をそれぞれ図表の右側に掲載した(表2、図1)。これによると、それぞれの項目の順位は

「金融サービスの利用」「起業のしやすさ」に関する順位をそれぞれ図表の右側に掲載した(表2、図1)。これによると、それぞれの項目の順位は

「金融サービスの利用」「起業のしやすさ」に関する順位をそれぞれ図表の右側に掲載した(表2、図1)。これによると、それぞれの項目の順位は

対象とするアンケート調査「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」を毎年実施しており、この中に「経営上の問題点」や「投資環境上のメリットとリスク」を問う質問がある。

この結果を見ると「世界経済フォーラム」とは少し異なる側面が窺える。例えば、経営上の問題点としては、賃金や調達面のコスト上昇と並び「現地人材の能力・意識」「従業員の質」「幹部人材の採用難」といった人材の質確保の課題が上位に連なっている(表3)が、「世界経済フォーラム」においてミャンマーと並びアジアでは最も国際競争力が低い(129位)とされるパキスタンでは、人的資源に関する進出日系企業の評価は意外に高い。「従業員の質の高さがメリット」と回答した企業の割合は、ワーカー・専門職・中間管理職いずれについても、調査対象であるASEAN、南アジア、オセアニアの15カ国の中で1位となっている。背景には人口規模(1億8千万人、世界第6位)や英語が通じることがあるようだ。(注1)

一方「世界経済フォーラム」では、「エンジニアの確保」等を除けば、管理職に対する信頼度、教育システムの質をはじめパキスタンの人的資源項目に対する評価は極めて低い。

ちなみにジェトロ調査によると、パキスタンにおける投資環境上リスクの1位は「不安定な政治・社会情勢」であり、当然治安面の不安は想像できよう。「世界経済フォーラム」の評価はどちらかというと欧米先進国のバイアスがかかった見方であり、リスクを前提に進出する企業には、また違った景色があるということかもしれない。

(注1)「ASEAN・南アジアのビジネス環境」若松勇、小島英太郎(編著)(ジェトロ)